

アジア労働運動の最近の動向 第二回アジア金属労組連絡会議の 議論を中心に

IMF-JC事務局次長 野木 正弘



IMF-JCは、2009年6月25～26日に、タイ・バンコクにおいて第2回アジア金属労組連絡会議を開催した。アジア太平洋地域13ヶ国・地域のIMF加盟25組織の代表72名が参加した。

本会議は、アジア太平洋地域においてIMFの諸活動を補完し更に強力に進めていくために、IMF本部や各国労働組合の協力を得つつIMF-JCが主催して開催しているものである。

今回の会議では「世界経済危機とアジア太平洋地域各国の労働組合の

対応」「IMFアクションプログラム」のアジア太平洋地域における展開」「不安定労働に対抗する活動に関するフォーアアップ」の3議題を中心に議論を行った。各議題から、特徴的な議論、発言をいくつか紹介し、国際労働運動に携わる実務者の視点で考察を加えてみたい。

世界経済危機と 各国労働組合の対応

まず最初の議題の「世界経済危機とアジア太平洋の労働組合の対応」についてはIMF-JCより「経済

危機による非正規労働者をはじめとした雇用へのインパクト」や、「局面打開に向けて実施した政府への政策提言」等について説明、質疑応答の後、各国から同様の報告が行われた。

韓国の参加者がワークシェアリングによってなんとか雇用維持を図ろうとする政労使の努力に言及する一方、「政府に対策を求めようにも政府が財政に窮しているのもそれまででない（バングラディッシュ）」等、国のおかれた状況の違いにより労働の問題意識も様々であった。また、多国籍企業の事業展開について、





先進国の労組は「進出先の国々で新しい雇用を創出し当該国の経済発展につながる」との認識を持つ一方、途上国の労組から見れば「多国籍企業は途上国の貧しい民から搾取しているだけ」ということになる。政府や企業の施策に対して労働組合は良いことは褒めずに悪い面ばかり強調する傾向にあるのは万国共通であるが、やはり「多国籍企業は、途上国においては目に見える形で地域経済

に貢献し、良き企業市民として認知されることが重要」ということを日本の労使として肝に銘じるべきであろう。

IMFアクションプログラムの展開

「IMFアクションプログラムのアジア太平洋地域における展開」についても大変活発な議論が行われた。IMFアクションプログラムは、

開されている。このアクションプログラムを、アジア太平洋地域でいかに展開していくかがここでの議論のポイントであった。

「強力な全国労働組合の構築」に関する論議

「強力な全国労働組合の構築」に関する議論において話題になったのは、タイにおけるIMF加盟組織の分裂である。タイの労働組合は、TEAM（タイ電子・電機機器・自動車・金属労働組合総連合会）という協会をつくり、IMFに一括加盟している。TEAMの一員である自動車産業を組織化する組織にTAW（タイ自動車労働組合連合会）という組織がある。ここから一部労組が脱退し新たに立ち上げたのがタイ自動車労働組合会議（ALCT）という組織である。今ではALCTの方が組織規模が大きくなってしまったため、当然TAW側としてはおもしろい話ではない。会議の中でTAWの代表者は、「この組織分裂は企業側の主導で行われた労働組合弱体化工作である」とALCT側を激しく非難していた。「会社側の分裂工作により組合側が分裂し、結果として労働組合間の対立の構図ができてしまった」というのが彼らの言い分である。

しかし、もう一方の側のALCTの関係者に聞くと「運動論の違いから自らの意志で脱退し、新組織を立ち上げた」ということになる。「会社が労組活動に介入している」としばしば指摘されるが、タイでは組合役員の給料は会社が払っている。それはTAWも同じだ。組合員の生活向上という観点でより高い成果を挙げているのはどちらの組織なのか？」と、ALCT側は強調する。

IMF-JCは、原則として各国内で同じ産業に関係する労働組合は大同団結し、強力な労働組合を構築すべきであると考えている。他方、実際の各国の金属産業の構図はどうなっているのだろうか？

2009年5月の第32回IMF世界大会で議論の未採択されたもので、向こう4年間のIMFの運動方針を示している。具体的には「行動するグローバルな連帯」という大項目のもと、「強力な全国労働組合の構築」「団体交渉」「労働者の諸権利の擁護・保護」「多国籍企業への力との対抗勢力の構築」「持続可能な貿易、開発および雇用を求める闘い」という章立てで展

開されている。このアクションプログラムを、アジア太平洋地域でいかに展開していくかがここでの議論のポイントであった。

IMF-JCは、原則として各国内で同じ産業に関係する労働組合は大同団結し、強力な労働組合を構築すべきであると考えている。他方、実際の各国の金属産業の構図はどうなっているのだろうか？

う志を持っているわけではないのである。

経済合理性、さらには「政府、経営者団体への影響力」という観点からいえば、「同じ産業を組織化する労働組合組織は大同団結するべき」なのではなく、「同じ産業を組織化するべき」なのではないだろうか。しかし、それぞれの労働組合組織はそれぞれの歴史を背負ってきているため、単一の労働組合組織への統一が現実的

ではない面もある。組織統合の結果、どちらかの組織のトップがその座から退くことが必要となるが、実際これが最大の壁になっていると思われる。実際、いくつかの国で、ナショナルセンターや産別同士が良好な関係にありながら組織を統合しないケースがあるし、中央組織の間の関係は良くないが地方組織レベルでは上手く連携しているケースもある。

いずれにせよ統合を指向しないのであれば、複数組織が並立していることが実際の運動においてマイナスにならぬよう行動の一貫性を確保するよう努めることが最低限の組合員への責務であろう。

この意味では「強力な全国労働組合の構築」はタイ等の一部の国の問題ではなく、アジア太平洋各国の労働組合が自らの問題として認識し、取り組みを進めていく必要があると思われる。

日系多国籍企業の労働紛争が話題に

「労働者の諸権利の擁護・保護」においては、アジア各国で頻発している日系多国籍企業の労働紛争の話題になっ

た。昨年来のグローバル経済危機はアジア各国にも深刻な影響を投げかけている。「業績の悪化」「需要減に対応しての操業短縮」等の変化点が労働対立を招く構図となっており、IMF・JCに持ち込まれる紛争案件も今年に入って増加しているのが実態である。

残念ながら労働紛争に関して言えば、海外の労働組合の日本の労組に対する見方はあまりポジティブなものではない。「日本の企業別労働組合は、当該企業の海外労働紛争に際し、現地の労働組合の組合員を守ることもよりもむしろ企業の立場を守ること」を最優先に動く傾向がある」と海外の労働組合の目には映っているようだ。

IMF・JCでは海外労働紛争に際しては早期解決に向けて当該産別、単組と連携して取り組みを進めているし、労働紛争の未然防止、更に言えば海外事業拠点における健全な労働関係の構築を狙いとした労使セミナー等も開催するなどの努力を続けている。IMF・JCを構成する5産別が組織化する日本の金属産業はアジア地域に大変多く進出している。つまりは、この会議に集う各国の労働組合関係者の生殺与奪を握っている最大の集団の一つが日系

多国籍企業なのである。勢い、日本の労働組合に対する彼らの意見は手厳しいものがある。しかしそれは日本の本社との交渉の枠組みを持つ日本の労働組合への期待の裏返しに他ならない。日本の労働組合としては、タイムリーにしかるべき対応を取り、一つひとつ海外労組との信頼関係を積み重ねていくことで、日本の労働組合の評価を高めていくこと以外に道はないだろう。サプライチェーンで世界中のオペレーションがリンクしている中、日本国内の労使だけが良ければ良いという時代ではない。健全な労働関係の醸成をグローバルに進める上で、日本の労働





組合は重要な役割を果たすことが求められているのである。

また、アクションプログラムは「労働者の権利への多国籍企業による侵害やある国や地域での侵害に対するキャンペーンはIMFによって促進され主導されなければならない」と謳っている。これが意味するところは、「労使紛争解決に向けた交渉が決裂した場合はIMFが主導し各加盟組合の協力により世界的なキャンペーンを展開する」ということである。具体的に想定されるのは、各国大使館への抗議行動、当該企業へのFAX・メールでの抗議文送付、不買運動、格付け機関等への当該企業

の行動について告知、あらゆる国際会議等の場での当該企業に関するネガティブ発言、等である。世界には、通常の労働組合活動をしているだけで命が狙われるような国が少なからず存在する。日本の労働組合にとつては少々違和感を持たざるを得ない面もあるが、世界中に加盟組織を持つ国際組織ならではの「多国籍企業の横暴への報復措置」として、また

多国籍企業による労働組合権侵害等に対する「抑止力」としてIMFのキャンペーンの持つ意義は認めるべきだろう。「毒を以て毒を制する」とまで言うと言い過ぎだろうか？

ベトナム労組のIMF加盟と中国金属工会との今後の関係

さてここで、会議での直接的な議題ではないが、今後のアジアの労働運動に影響を与えるであろうIMFのアウトリーチ活動に触れてみたい。

アジアの労働組合運動の一つの大きな出来事として、先のIMF世界大会でVUIT（ベトナム全国工業商業労組）がIMFに加盟が認められたことが挙げられよう。ベトナムの労働組合は、従来より各国労組の活動支援を得ており、アジアで開催されるIMF諸会議にもオブザー

バーとして招待されてきた。加盟に際しては「政府からの独立性」という点で一部から疑問が呈され、「加盟承認については慎重にいくべきだ」との意見もあった。IMF-JCは

アジアの仲間であり、ベトナムの労働組合をよく知る立場からその加盟を後押ししてきた。確かにベトナムの労働組合は政府の一機関として位置づけられているし、結社の自由は制限されている。そういう点で「自由で独立した労組」とは言い難いのは事実である。しかしIMF-JCとしては、「まずはベトナムの労働組合を仲間として取り入れ、今後のIMF諸活動の中で自由で独立した労働組合の価値観に触れることで彼ら自らの変革を促していく形を取るべき」と主張してきた。結果、世界大会時に加盟が認められることになったわけだが、こういったイデオロギー的議論を乗り越えたところにIMF新時代を垣間見ることができよう。

同様に、IMFは中国の中華全国总工会傘下の金属工会ともコンタクトを持ち始めている。アジアはもちろんのこと、世界の金属産業を語る上で中国抜きではお話にならない時代である。国や組織の体制、イデオロギーの違いを乗り越え、対話を行っていくことは双方にとってメ

リットもある。来年のアジア金属労組連絡会議には中国金属工会をオブザーバーとして招待することを会議の中で決定した。

新規加盟したベトナム全国工業商業労組に加え、中国の金属工会のオブ参加が得られれば、来年以降のアジア金属労組連絡会議の議論は更に厚みを増すことが期待される。また、IMF-JCとしては、各国のIMF未加盟の組合も招待し議論に巻き込んでいくことでIMF加盟組織の拡大や各国での大同団結の流れ加速にも寄与していきたいと考えている。

以上見てきたように、アジアの労働運動は実に多様で、かつ非常に変化の激しい世界でもある。アジアの金属労働組合が一堂に会し、その時々課題について徹底して議論する枠組みは各国労組はもちろんIMF-JCにとって大変有益な機会である。こうした場で得られる情報や人脈が、アジア各国の労使紛争の未然防止をはじめとした具体的活動に極めて重要である。アジアの仲間とともに、IMF-JCの活動も着実に、一歩一歩進めていきたいものである。